

相模原市不法占用物件是正指導事務要領

1 目的

この要領は、道路法(昭和27年法律第180号。以下「法」という。)の規定に違反する道路上の不法占用物件の是正指導について必要な事項を定めるものとする。

2 是正指導対象物件の定義

(1) 是正指導の対象

この要領で定める是正指導は、市が管理する道路敷地内の法に違反する次に掲げる不法占用物件を対象とする。

ア 置看板

直接、広告を塗装し、又は印刷した木製板、金属板、プラスチック板その他これらに類するもので、立体的に作られ自立した屋外広告物であり、かつ次に該当するもの

(ア) 大型の構造で複数の職員でなければ容易に移動することができないもの

(イ) 民有地内から電源コードにより電飾等の装飾がされているもの

(ウ) 財産的価値が高いと認められるもの

イ 商店のはみ出し陳列

事業者が営業等の目的で商品などを道路上に無許可で設置しているもの

ウ 露天商等

事業者が営業等の目的で道路に無許可で屋台等を設置し、その場で物品の販売などを行っているもの

エ その他

道路に無許可で設置され、歩行者等の通行に支障を生じているもの

3 是正指導の実施

(1) 実施主体

不法占用物件の是正指導は、道路部各土木事務所が所管し、指導は各土木事務所の職員が行うものとする。

(2) 是正指導の方法等

ア 現地調査等の実施

不法占用物件の現状の把握及び是正に向けた啓発を図るため、次により現地調査等を実施する。

(ア) 重点指導地区の設定

現地調査等は、不法占用物件が多数設置されている地域を対象に重点指導地区を設定し、当該地区を中心に実施する。

(イ) 調査の実施方法

a 調査は原則、2人1組で実施し、調査に従事する者は、常に身分証明書を携帯し関係人の請求があった時は、身分証明書を提示しなければならない。

b 調査内容は、不法占用物件の構造及び所有者等の調査並びに写真撮影等を行うものとする。

(ウ) 啓発活動

違反が明らかな不法占用物件の所有者等に対しては、啓発用パンフレットを配布し、法に違反している事実を説明した中で是正に協力するように啓発活動を行う。

(エ) 違反調書の作成

職員は、調査した物件の構造や違反状況について違反調書を作成する。

(オ) 所有者等の調査

現地調査により所有者等が確認できなかった物件については、補完調査を行う。

イ 指導方針の決定

現地調査により確認した不法占用物件の内、啓発活動で是正しなかった物件について指導方針を決定する。

ウ パトロール又は市民等の通報による調査

パトロールによる発見及び市民等からの通報があった場合には、前記ア(イ)の「調査の実施方法」等の基準に準じて調査等を行う。

エ 指示書による是正指導

現地調査後、当初の是正指導は面接又は電話により実施するが、指導に応じない時は、指示書(初期指導用)により自主撤去等の必要な措置を指示する。

また、前記指導により指示に応じない所有者等に対しては、指示書(再指導用)により指示するものとする。

オ 常習的な違反者への是正指導

不法占用物件については是正指導の経過により、次に掲げる処分等を行う場

合には、事前に協議書により協議を行うものとする。

(ア) 勧告

法の規定に違反し、是正指導を実施しても違反行為の是正を行わない所有者等に対しては、次により勧告を行う。

- a 勧告は、違反者に勧告書を通知することにより行うものとし、実施後は報告書により報告する。
- b 勧告書を郵送する時は、書留又は配達証明郵便とし、直接交付又は差し置きする時は、その状況等を記録する。
- c 是正措置の指定完了期限は、是正措置の内容により郵送又は受領の期間を加え、妥当な時期を設定する。
- d 是正完了期限後は、速やかに現地調査を行い、当該物件が是正されたことを確認し、調書に是正後の写真をはり付けて指導を完了する。

(イ) 監督処分等

前期の勧告後も違反行為の是正を行わない所有者等に対しては、次により監督処分を行う。

a 事前手続

監督処分に際しては、事前に相模原市行政手続条例(平成9年相模原市条例第13号)の規定により処分が行われようとする所有者等に意見陳述の機会を与えるものとする。

- b 前記の手続の後、違反行為の是正のためには監督処分の実施が必要とする場合には次により監督処分を実施する。
 - (a) 監督処分は、命令書を通知することにより行うものとし、実施後は報告書(命令)により報告する。
 - (b) 命令書を郵送する時は、書留又は配達証明郵便とし、直接交付又は差し置きする時は、その状況等を記録する。
 - (c) 是正措置の指定完了期限は、是正措置の内容により郵送又は受領の期間を加え、妥当な時期を設定する。
 - (d) 是正完了期限後は、速やかに現地調査を行い、当該物件が是正されたことを確認し、調書に是正後の写真をはり付けて指導を完了する。

カ 行政代執行

監督処分実施後も違反状態が是正されず、その違反行為が道路の安全な交通

を著しく阻害する場合には、次により行政代執行を行う。

(ア) 事前手続

行政代執行の実施に際しては、事前に行政代執行法(昭和23年法律第43号)の規定により処分が行われようとする者に戒告書を通知することにより行うものとする。

a 戒告書を郵送する時は、書留又は配達証明郵便とし、直接交付又は差し置きする時は、その状況等を記録する。

b 是正措置の指定完了期限は、是正措置の内容により郵送又は受領の期間を加え、妥当な時期を設定する。

(イ) 代執行処分を受けようとする者が戒告を受けても指定完了期限までには是正義務を履行しない時は、行政代執行法の規定に基づき代執行令書により実施日等を通知後、代執行を行う。

キ 代執行により除却した不法占用物件の保管・処分

(ア) 除却した不法占用物件は保管所で3月間保管する。

(イ) 不法占用物件を除却後、その所有者等が確知できないもの及び汚損、損壊等により、その機能を喪失していると認められるものを除き、保管通知書により、3月を経過した後に処分する旨を通知し、当該期間経過後に処分するものとする。

(ウ) 所有者等が当該物件を引取りに来た場合は、除却費用の請求及び今後違反行為は行わない旨の誓約書の提出を求めるものとする。

ク 告発

市の是正指導に従わないとともに、その違反行為が道路の安全な通行保持等の公益に著しく反すると認められるような場合には、次により告発を検討する。

(ア) 告発に際しては、当該不法占用物件について写真撮影等により証拠保全の措置を図るとともに、違反経過及び現状について事前に所轄警察署等の関係機関と十分に協議を行うものとする。

(イ) 告発は、告発状により所轄の警察署長に告発するものとする。

附 則

この要領は、平成15年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成２２年４月１日から施行する。

附 則

この要領は、平成２８年４月１日から施行する。